

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年9月14日
【中間会計期間】	第68期中（自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）
【会社名】	株式会社オーエムツーネットワーク
【英訳名】	OM Network Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 竜太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03（5405）9541
【事務連絡者氏名】	管理部経理部長 木田橋 友
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03（5405）9541
【事務連絡者氏名】	管理部経理部長 木田橋 友
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 中間連結会計期間	第68期 中間連結会計期間	第67期
会計期間	自2025年2月1日 至2025年7月31日	自2026年2月1日 至2026年7月31日	自2025年2月1日 至2026年1月31日
売上高 (千円)	17,298,695	17,590,505	35,371,072
経常利益 (千円)	651,889	799,322	1,578,533
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	404,158	528,390	944,255
中間包括利益又は包括利益 (千円)	412,339	469,035	1,094,658
純資産額 (千円)	17,426,504	18,351,483	18,108,822
総資産額 (千円)	22,640,223	23,511,266	23,389,792
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	60.70	79.27	141.81
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.0	78.1	77.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	974,925	1,031,267	1,468,201
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,347	385,564	315,199
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,281	337,489	70,118
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	10,647,212	11,149,687	10,841,473

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中東緊迫化による原油・原材料価格の高騰から足踏み感が強まったものの、半導体や生成AI向けのIT需要の高まりや、堅調な株式市場を背景として、総じて緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で個人消費は賃上げ効果への期待がある反面、継続的な物価高を背景に節約志向が強まりを見せました。政府によるエネルギー価格抑制策などが景気を下支えたものの、コスト上昇圧力は依然として高く、企業を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移し、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループ中核事業の属する食品小売業界におきましては、取り扱う商品が国民の毎日の生活にとって欠かせない必需品であるものの、原材料価格や包材費、物流費の高騰、人件費の増加、深刻な人手不足等の影響がある中、消費者の節約志向は強く、依然として厳しい経営状況が続いております。

このような中で当社グループは、売上増大のための販売促進活動に全社一丸となって取り組むとともに、お客様満足度の向上や安心・安全な商品を提供できる体制強化、品質管理の徹底などの諸施策の実施に努めてまいりました。食肉等の小売業においては、新規出店や改装店の立ち上げ、母店配送店の取組みを進めてまいりました。また既存店の活性化を図るためのイベント型提案販売や相場の高騰を踏まえた提案型商品の導入、新商品の開発等、魅力ある商品や売り場の構築等を実施してまいりました。

外食業にあっては、インバウンドや大型のパーティー需要も寄与しているものの、小売業界と同様に原材料価格や包材費、物流費の高騰等の影響を受けており、不安定な経営状態が続いております。その中で、魅力ある店舗への改装や人的リソースの再配置、メニュー改定の実施、経費削減などの施策を行いました。今後もお客様に安全に安心してご利用いただけるよう日々の店舗運営維持に努めてまいります。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は175億90百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は6億67百万円（同23.0%増）、経常利益は7億99百万円（同22.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は5億28百万円（同30.7%増）となりました。

営業の概況をセグメント別に記述すると以下の通りであります。

「食肉等の小売業」

当中間連結会計期間の開店は2店、閉店は5店であり、当中間連結会計期間末の店舗数は147店になりました。内訳は食肉小売店138店（前期末比2店減少）、惣菜小売店9店（同1店減少）であります。当セグメントを取り巻く環境は上述の通りで、売上高は121億71百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は5億30百万円（同5.9%増）となりました。尚、本事業を管轄する子会社3社の当中間連結会計期間は以下となっています。

(株)オーエムツーミート	2026年2月1日～2026年7月31日
(株)マルチョウ神戸屋	2025年11月1日～2026年4月30日
オオタ総合食品(株)	2025年12月1日～2026年5月31日

「外食業」

当中間連結会計期間の開閉店はなく、当中間連結会計期間末の店舗数は47店になりました。当セグメントを取り巻く環境は、上述の通り、インバウンドや大型パーティー需要が寄与した他、前年同期では損益取込期間が短い(株)雄和の影響もあり、売上高は54億19百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は3億25百万円（同36.1%増）となりました。尚、本事業を管轄する子会社3社の当中間連結会計期間は以下となっています。

(株)オーエムツードイニング(ステーキレストラン事業)	2025年12月1日～2026年5月31日
(株)焼肉の牛太(焼肉・しゃぶしゃぶ事業)	2026年1月1日～2026年6月30日
(株)雄和(焼肉事業)	2025年12月1日～2026年5月31日

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における流動資産は142億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億50百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が23億18百万円、テナント未収入金が3億67百万円減少したものの、有価証券が29億円増加したこと等によるものです。固定資産は92億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ、28百万円減少いたしました。これは投資有価証券が47百万円増加したものの、のれんが59百万円減少したこと等によるものです。この結果、総資産は235億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億21百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間末における流動負債は37億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ、38百万円減少いたしました。これは賞与引当金が27百万円増加したものの、その他が48百万円減少したこと等によるものです。固定負債は14億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ、82百万円減少いたしました。これは長期借入金が88百万円減少したこと等によるものです。この結果、負債の部は51億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億21百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間末における純資産の部は183億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億42百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から3億8百万円増加し、111億49百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は10億31百万円（前年同期は9億74百万円の収入）となりました。これは、法人税等の支払額2億60百万円があったものの、税金等調整前中間純利益7億88百万円、売上債権の減少4億26百万円、減価償却費1億59百万円が寄与したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果支出した資金は3億85百万円（前年同期は1億17百万円の支出）となりました。これは、有価証券の取得による支出3億円、有形固定資産の取得による支出1億2百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果支出した資金は3億37百万円（前年同期は1億71百万円の収入）となりました。これは、配当金の支払額2億39百万円、長期借入金の返済による支出95百万円があったこと等によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,335,634	7,335,634	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	7,335,634	7,335,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年2月1日～ 2026年7月31日	-	7,335,634	-	466,700	-	1,529,877

(5) 【大株主の状況】

2026年 7 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1 - 22 - 13	3,584,400	53.76
オーエムツーネットワーク 取引先持株会	東京都港区芝大門 2 - 4 - 7	537,700	8.06
株式会社エム	徳島県海部郡海陽町大井大谷41	210,500	3.16
丸本 敦	徳島県海部郡海陽町	164,256	2.46
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 5)	126,600	1.90
日本ハム株式会社	大阪府大阪市北区梅田 2 - 4 - 9	89,700	1.35
ハニューフーズ株式会社	大阪府大阪市中央区南船場 2 - 11 - 16	72,000	1.08
伊藤ハム株式会社	兵庫県神戸市灘区備後町 3 - 2 - 1	72,000	1.08
福留ハム株式会社	広島県広島市安佐北区三入南 1 - 7 - 20	70,000	1.05
梅田 泰行	京都府京丹後市網野町	64,600	0.97
計	-	4,991,756	74.87

(注) 上記のほかに当社所有の自己株式667,644株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 667,600	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,664,800	66,648	同上
単元未満株式	普通株式 3,234	-	同上
発行済株式総数	7,335,634	-	-
総株主の議決権	-	66,648	-

(注) 上記完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権の数3個)が含まれております。

【自己株式等】

2026年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オーエムツー ネットワーク	東京都港区芝大門 2 - 4 - 7	667,600	-	667,600	9.10
計	-	667,600	-	667,600	9.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年2月1日から2026年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,911,580	8,592,887
受取手形及び売掛金	577,687	518,625
テナント未収入金	1,698,653	1,331,631
有価証券	-	2,900,000
商品及び製品	618,590	582,383
原材料及び貯蔵品	42,883	45,463
未収入金	169,141	175,799
その他	104,979	127,122
貸倒引当金	3,043	3,215
流動資産合計	14,120,473	14,270,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,225,750	5,244,229
減価償却累計額	3,060,613	3,119,396
建物及び構築物（純額）	2,165,137	2,124,832
機械装置及び運搬具	597,224	582,145
減価償却累計額	461,500	454,127
機械装置及び運搬具（純額）	135,723	128,018
土地	1,899,276	1,899,276
その他	2,452,350	2,444,939
減価償却累計額	2,089,929	2,057,956
その他（純額）	362,421	386,982
減損損失累計額	887,651	883,263
有形固定資産合計	3,674,907	3,655,846
無形固定資産		
のれん	338,433	278,759
その他	111,799	111,531
無形固定資産合計	450,233	390,290
投資その他の資産		
投資有価証券	2,590,246	2,637,579
長期貸付金	8,773	10,295
繰延税金資産	160,575	165,500
退職給付に係る資産	313,060	315,709
敷金及び保証金	921,240	921,134
その他	1,150,280	1,144,211
投資その他の資産合計	5,144,177	5,194,429
固定資産合計	9,269,318	9,240,566
資産合計	23,389,792	23,511,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,988,009	1,989,606
1年内返済予定の長期借入金	185,574	179,432
未払金	410,671	408,390
未払法人税等	286,011	275,249
賞与引当金	96,805	124,335
その他	798,957	750,488
流動負債合計	3,766,028	3,727,501
固定負債		
長期借入金	629,282	540,380
役員退職慰労引当金	13,574	20,638
退職給付に係る負債	69,371	72,925
資産除去債務	291,604	287,858
その他	511,109	510,477
固定負債合計	1,514,941	1,432,280
負債合計	5,280,969	5,159,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,394,665	1,398,959
利益剰余金	16,732,834	17,021,491
自己株式	700,887	691,822
株主資本合計	17,893,312	18,195,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,749	58,518
退職給付に係る調整累計額	88,761	97,636
その他の包括利益累計額合計	215,510	156,155
純資産合計	18,108,822	18,351,483
負債純資産合計	23,389,792	23,511,266

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
売上高	17,298,695	17,590,505
売上原価	10,470,671	10,621,316
売上総利益	6,828,024	6,969,188
販売費及び一般管理費	6,285,662	6,301,900
営業利益	542,361	667,287
営業外収益		
受取利息	6,810	9,308
受取配当金	3,682	6,684
持分法による投資利益	61,508	98,430
家賃収入	955	1,410
協賛金収入	14,808	13,100
受取手数料	459	459
その他	26,811	10,178
営業外収益合計	115,034	139,571
営業外費用		
支払利息	4,336	4,953
その他	1,171	2,583
営業外費用合計	5,507	7,537
経常利益	651,889	799,322
特別利益		
有形固定資産売却益	821	249
特別利益合計	821	249
特別損失		
有形固定資産売却損	-	1,604
有形固定資産除却損	7,747	840
無形固定資産除却損	2,270	-
店舗閉鎖損失	1,308	8,720
投資有価証券売却損	2,000	-
減損損失	30,975	154
特別損失合計	44,300	11,320
税金等調整前中間純利益	608,410	788,250
法人税、住民税及び事業税	217,588	261,249
法人税等調整額	13,337	1,389
法人税等合計	204,251	259,860
中間純利益	404,158	528,390
親会社株主に帰属する中間純利益	404,158	528,390

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純利益	404,158	528,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,649	412
退職給付に係る調整額	580	6,875
持分法適用会社に対する持分相当額	6,112	52,892
その他の包括利益合計	8,181	59,354
中間包括利益	412,339	469,035
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	412,339	469,035

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	608,410	788,250
減価償却費	171,743	159,154
減損損失	30,975	154
のれん償却額	73,585	59,674
受取利息及び受取配当金	10,492	15,992
支払利息	4,336	4,953
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	4,635	13,271
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	4,870	3,554
賞与引当金の増減額 (は減少)	53,524	27,530
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	31,799	7,064
投資有価証券売却損益 (は益)	2,000	-
有形固定資産除却損	7,747	840
無形固定資産除却損	2,270	-
持分法による投資損益 (は益)	61,508	98,430
有形固定資産売却損益 (は益)	821	1,355
売上債権の増減額 (は増加)	238,463	426,083
棚卸資産の増減額 (は増加)	31,825	33,626
仕入債務の増減額 (は減少)	121,366	1,597
その他	138,378	105,907
小計	1,137,507	1,280,238
利息及び配当金の受取額	10,492	15,992
利息の支払額	4,336	4,953
法人税等の支払額	168,737	260,039
法人税等の還付額	-	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	974,925	1,031,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,840	16,800
定期預金の払戻による収入	65,960	43,707
有価証券の取得による支出	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	158,293	102,639
有形固定資産の売却による収入	4,880	2,055
投資有価証券の取得による支出	1,040	1,168
短期貸付金の回収による収入	338	180
長期貸付けによる支出	500	3,160
長期貸付金の回収による収入	976	1,038
資産除去債務の履行による支出	10,496	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,925	116
敷金及び保証金の回収による収入	22,903	221
その他	18,311	8,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,347	385,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	95,894	95,044
配当金の支払額	225,635	239,583
リース債務の返済による支出	7,189	2,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,281	337,489
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,028,859	308,214
現金及び現金同等物の期首残高	9,618,352	10,841,473
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,647,212	11,149,687

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2月 1日 至 2026年 7月31日)
給与手当等	2,491,154千円	2,595,403千円
テナント経費	913,190	918,804
地代家賃	527,516	527,162
賞与引当金繰入額	128,977	117,040
退職給付費用	32,188	23,716
役員退職慰労引当金繰入額	705	7,064

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2月 1日 至 2026年 7月31日)
現金及び預金勘定	7,921,872千円	8,592,887千円
有価証券勘定に含まれる合同運用指定金銭信託	2,800,000	2,600,000
預入期間が3か月を超える定期預金	74,660	43,200
現金及び現金同等物	10,647,212	11,149,687

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 4月28日 定時株主総会	普通株式	226,344	34	2025年 1月31日	2025年 4月30日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2026年 2月 1日 至 2026年 7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 4月28日 定時株主総会	普通株式	239,732	36	2026年 1月31日	2026年 4月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2025年2月1日 至2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	12,128,540	5,170,154	17,298,695	-	17,298,695
外部顧客への売上高	12,128,540	5,170,154	17,298,695	-	17,298,695
セグメント間の内部売上高又は 振替高	84,726	26,537	111,263	111,263	-
計	12,213,266	5,196,692	17,409,959	111,263	17,298,695
セグメント利益	500,730	239,062	739,793	197,431	542,361

(注)1. セグメント利益の調整額 197,431千円は、セグメント間取引消去 79,092千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 118,339千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」において、損益又はキャッシュ・フローが継続的にマイナスとなっている店舗及び閉鎖を決定した店舗の店舗設備の一部資産について、減損損失を認識しました。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において「食肉等の小売業」30,975千円です。

当中間連結会計期間（自2026年2月1日 至2026年7月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	12,171,456	5,419,049	17,590,505	-	17,590,505
外部顧客への売上高	12,171,456	5,419,049	17,590,505	-	17,590,505
セグメント間の内部売上高又は 振替高	82,516	24,822	107,338	107,338	-
計	12,253,972	5,443,871	17,697,844	107,338	17,590,505
セグメント利益	530,295	325,269	855,564	188,276	667,287

（注）1．セグメント利益の調整額 188,276千円は、セグメント間取引消去 76,882千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 111,394千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり中間純利益	60円70銭	79円27銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益 （千円）	404,158	528,390
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益（千円）	404,158	528,390
普通株式の期中平均株式数（株）	6,657,884	6,665,557

（注） 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年9月11日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 直樹
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松野 悟
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの2026年2月1日から2027年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年2月1日から2026年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の2026年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。